

朝日村財務状況把握の結果概要

(診 斷 表)

財務省関東財務局
長野財務事務所

財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	朝日村

◆基本情報

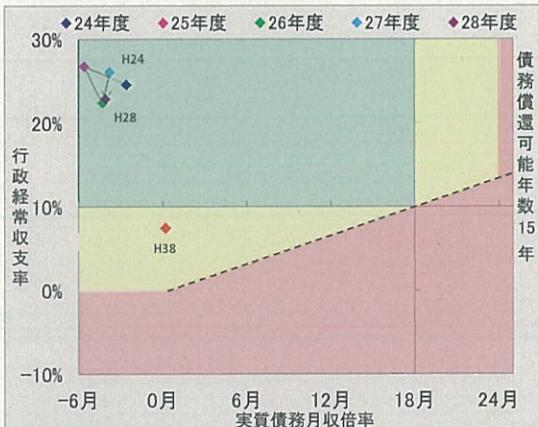
財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	2,173
H29.1.1人口(人)	4,653	平成28年度職員数(人)	47
面積(Km ²)	70.62	人口千人当たり職員数(人)	10.1

(単位:人)

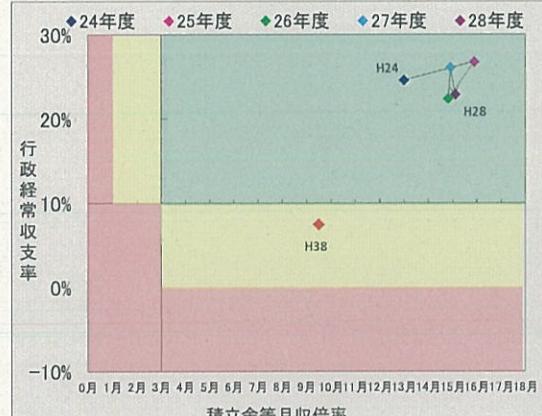
総人口	年少 人口 (15歳未満)	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		構成比	生産年齢 人口 (15歳~64歳)	構成比	老年 人口 (65歳以上)	構成比	第一次 産業 就業人口	構成比	第二次 産業 就業人口	構成比	第三次 産業 就業人口	構成比	
17年国調	4,875	829	17.0%	2,894	59.4%	1,152	23.6%	644	23.9%	805	29.9%	1,225	45.6%
22年国調	4,741	662	14.0%	2,818	59.5%	1,260	26.6%	572	22.5%	705	27.7%	1,265	49.8%
27年国調	4,462	508	11.4%	2,611	58.5%	1,343	30.1%	541	22.0%	647	26.3%	1,270	51.7%
27年国調	全国平均		12.6%	60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	長野県平均		13.0%	57.0%		30.1%		9.3%		29.2%		61.6%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を♦で表記している

債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし



【要因】

建設債	
債務負担行為に基づく支出予定額	
公営企業会計等の資金不足額	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

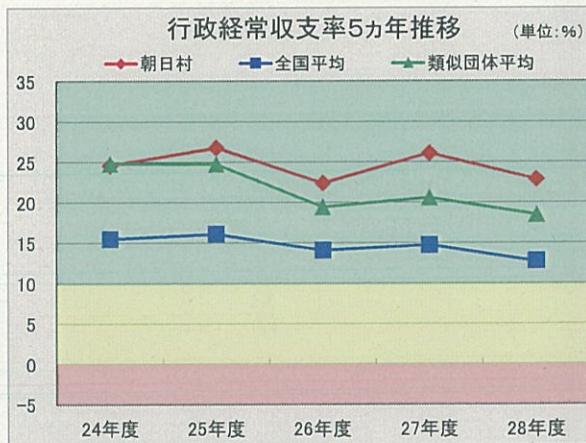
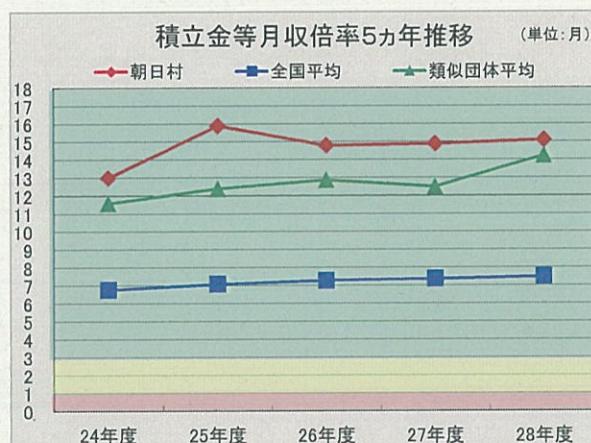
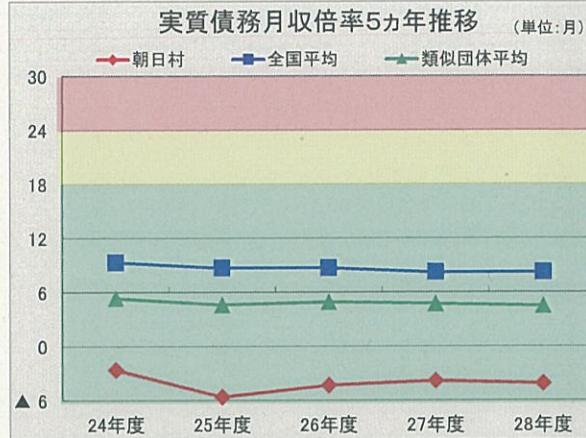
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村I-O

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均	全国平均値	(参考)長野県平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.7年	7.4年	3.6年
実質債務月収倍率	▲ 2.6月	▲ 5.6月	▲ 4.3月	▲ 3.8月	▲ 4.1月	4.5月	8.2月	5.1月
積立金等月収倍率	13.0月	15.9月	14.8月	14.9月	15.1月	14.2月	7.5月	10.7月
行政経常収支率	24.6%	26.8%	22.4%	26.1%	22.9%	18.5%	12.7%	17.0%

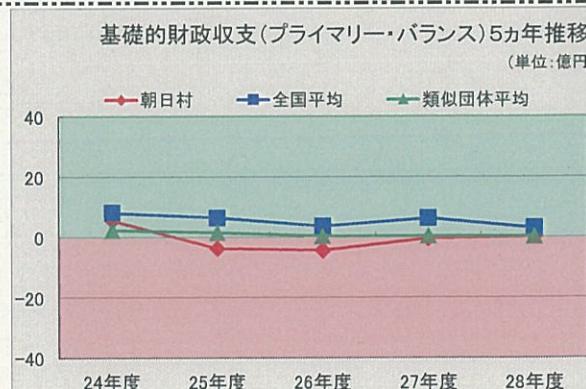
※平均値は、いずれも28年度



<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	朝日村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



* 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

* 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きかつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

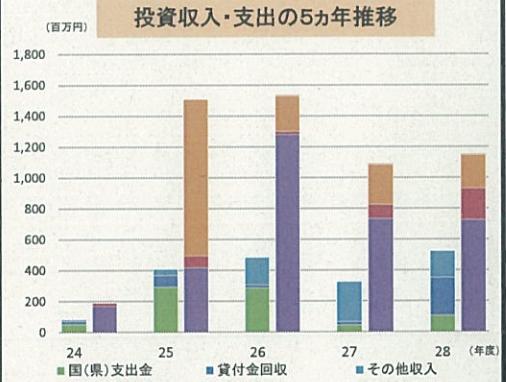
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比
■行政活動の部						
地方税	642	609	645	632	651	25.4%
地方譲与税・交付金	82	83	86	126	116	4.5%
地方交付税	1,511	1,571	1,466	1,491	1,484	57.9%
国(県)支出金等	194	210	258	275	269	10.5%
分担金及び負担金・寄附金	14	14	24	20	11	0.4%
使用料・手数料	16	16	16	16	14	0.6%
事業等収入	12	17	17	17	17	0.7%
行政経常収入	2,471	2,522	2,512	2,576	2,562	100.0%
人件費	470	446	421	425	423	16.5%
物件費	347	351	371	428	446	17.4%
維持補修費	20	21	20	21	30	1.2%
扶助費	205	214	223	224	233	9.1%
補助費等	360	335	451	333	353	13.8%
繰出金(建設費以外)	432	453	440	455	475	18.6%
支払利息	28	24	22	17	14	0.6%
(うち一時借入金利息)	(一)	(一)	(0)	(一)	(一)	
行政経常支出	1,862	1,844	1,947	1,903	1,975	77.1%
行政経常収支	608	678	565	673	588	22.9%
特別収入	37	33	31	31	47	
特別支出	—	2	—	—	—	
行政収支(A)	645	709	595	704	635	
■投資活動の部						
国(県)支出金	52	293	285	46	105	20.0%
分担金及び負担金・寄附金	2	42	1	1	1	0.2%
財産売払収入	5	0	—	0	0	0.0%
貸付金回収	21	74	21	21	246	47.0%
基金取崩	1	—	177	257	172	32.8%
投資収入	81	408	483	325	523	100.0%
普通建設事業費	170	419	1,279	732	726	138.7%
繰出金(建設費)	—	—	—	20	—	0.0%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%
貸付金	21	74	21	94	203	38.8%
基金積立	2	1,016	232	240	220	42.0%
投資支出	193	1,509	1,531	1,086	1,149	219.5%
投資収支	▲112	▲1,101	▲1,048	▲761	▲625	▲119.5%
■財務活動の部						
地方債	179	269	573	446	242	100.0%
(うち臨時債等)	(130)	(126)	(124)	(119)	(—)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%
財務収入	179	269	573	446	242	100.0%
元金償還額	222	204	420	280	280	115.6%
(うち臨時債等)	(78)	(86)	(321)	(150)	(142)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%
財務支出(B)	222	204	420	280	280	115.6%
財務収支	▲43	65	153	166	▲38	▲15.6%
収支合計	489	▲327	▲300	110	▲29	
償還後行政収支(A-B)	423	504	175	424	355	
■参考						
実質債務	▲535	▲1,183	▲904	▲830	▲888	
(うち地方債現在高)	(1,991)	(2,056)	(2,209)	(2,375)	(2,337)	
積立金等残高	2,670	3,359	3,114	3,206	3,225	

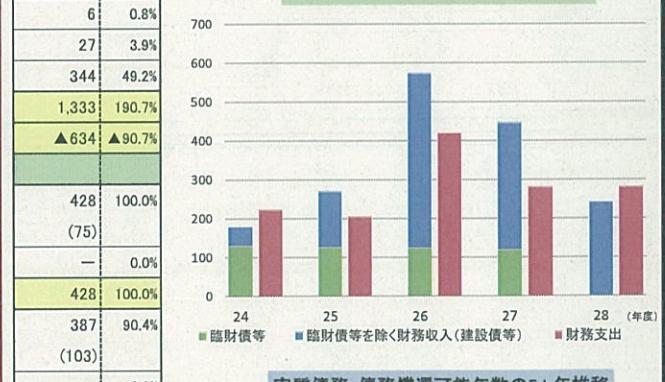
(百万円)

類似団体平均値 (28年度)	構成比
400	13.0%
117	3.8%
1,890	61.3%
488	15.8%
60	1.9%
85	2.8%
46	1.5%
3,086	100.0%
(0)	1.0%

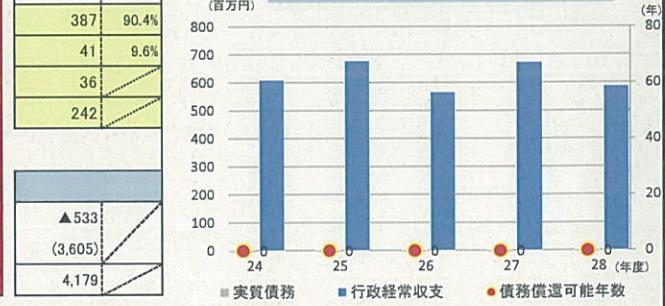
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフローフェース(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間(平成24~28年度)をみると、▲5.6ヶ月～▲2.6ヶ月の範囲で推移し、平成28年度(診断対象年度)では▲4.1ヶ月と当方の診断基準(18.0ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況ではなく、類似団体平均4.5ヶ月と比較してみても下回っている。

②フローフェース(償還原資の獲得状況)(=経常的な資金繰りの余裕度)

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間をみると、22.4%～26.8%の範囲で推移し、平成28年度(診断対象年度)では22.9%と当方の診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況ではなく、類似団体平均18.5%と比較してみても上回っている。

※債務償還可能年数

平成28年度(診断対象年度)の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準(15.0年)を下回っている。
なお、類似団体平均2.7年と比較してみても、下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフローフェース(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、13.0ヶ月～15.9ヶ月の範囲で推移し、平成28年度(診断対象年度)では15.1ヶ月と当方の診断基準(3.0ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況ではなく、類似団体平均14.2ヶ月と比較してみても上回っている。

②フローフェース(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フローフェースのとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	3.7年	2.8年	1.9年	1.1年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.7年
実質債務月収倍率	11.0月	8.6月	5.6月	3.1月	0.1月	▲2.6月	▲5.6月	▲4.3月	▲3.8月	▲4.1月	4.5月
積立金等月収倍率	5.8月	7.2月	7.8月	8.1月	10.3月	13.0月	15.9月	14.8月	14.9月	15.1月	14.2月
行政経常収支率	24.8%	25.7%	24.4%	23.3%	19.7%	24.6%	26.8%	22.4%	26.1%	22.9%	18.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」とおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金+その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

貴村の「2018財政計画」をみると、実質債務が増加し、積立金等残高が減少するものの、債務高水準、積立低水準の状況とはならない見通しである。また、行政経常収支率が10.0%未満となるものの、債務償還可能年数が0.3年となることから収支低水準の状況とはならない見通しである。

ただし、計画最終年度において、行政経常収支率が7.5%まで低下する見通しであることに注視する必要があると考える。

※平成29年度策定「2018財政計画」(計画期間:平成28~38年度)に基づき算出した財務指標は以下通り。

指標	28年度	最終年度(38年度) 28年度との比較	備考
債務償還可能年数	0.0年	0.3年 概ね横ばい	実質債務は増加し、行政経常収支は減少する。
実質債務月収倍率	▲ 4.1月	0.2月 悪化	実質債務は増加し、行政経常収入は減少する。
積立金等月収倍率	15.1月	9.5月 悪化	積立金等残高及び行政経常収入は減少し、積立金等残高の減少率が行政経常収入の減少率を上回るため。
行政経常収支率	22.9%	7.5% 悪化	行政経常収支及び行政経常収入は減少し、行政経常収支の減少率が行政経常収入の減少率を上回るため。

(1)実質債務の増加

地方債現在高及び積立金等残高は減少し、地方債現在高の減少幅を積立金等残高の減少幅が上回ることから、実質債務は増加する見通しである。

①地方債現在高

現時点で具体的に地方債を発行する大型事業が予定されておらず、償還額が起債額を上回って推移するため地方債現在高は減少する見通しである。

②積立金等残高

平成28年度以降、役場庁舎建設事業、公民館講堂改修等に伴い、役場庁舎建設基金、文教施設整備建設基金等の取り崩しを予定していることから、積立金等残高は減少する見通しである。

(2)行政経常収支の減少

行政経常収入及び行政経常支出は減少し、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回ることから、行政経常収支は減少する見通しである。

①行政経常収入

人口の減少に伴う基準財政需要額の減少により地方交付税が減少するほか、就農者の高齢化に伴う專業農家の収益の減少により個人住民税が減少するとともに、電力会社保有施設の償却資産にかかる固定資産税収入の減少により地方税の減少が見込まれることから、行政経常収入は減少する見通しである。

②行政経常支出

下水道事業は平成32年度に企業債償還のピークを迎えるため、下水道事業への繰出金が減少することなどから行政経常支出は減少する見通しである。

【その他の留意点】**1.下水道事業に対する繰出金について**

平成28年度繰出比率(繰出金合計 ÷ 行政経常収入) : 9.7%

(要因)

繰出金合計が行政経常収入に占める割合が高い状況が続いている。これは、特定環境保全公共下水道における分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額を繰り出していることによるものである。

(今後の見通し)

平成29年度末における特定環境保全公共下水道の整備率は、96.9%(全体計画面積225ha、処理区域面積218ha)であり、今後予定している建設投資は、長寿命化工事、耐震工事が中心となる。企業債償還額のピークは平成32年度となる見込みであるが、起債額が償還額を下回って推移する見込みであることから、企業債残高は減少する見通しである。料金收入は横ばいで推移することなどから、繰出金は減少する見通しである。

2.公共施設の更新負担について

平成28年度に策定し平成29年度に改定した「朝日村公共施設等総合管理計画」によると、貴村が現在保有する公共施設を建築60年後に同規模で建て替えるとすると、今後40年間の更新費用の総額は320.3億円、1年あたり8.0億円の負担となると見込んでいる。特に今後10年間は、マルチメディアセンター、クラフト体験館、小学校などの建物が大規模改修時期を迎える、更新時期が集中する。また、住民一人当たりの公共施設延べ床面積は、全国平均を上回っているが、行政施設は役割ごとに施設となっているものがほとんどであり、数量、規模の削減は困難としている。

なお、同計画では、電力会社保有施設の固定資産税収入の増加が見込めない場合には、平成37年度の歳入合計を、平成26年度の歳入合計の40億円から半減した20億円と見込んでいる。

今後の施設の更新・改修費用は、個別施設計画の内容に基づき財政計画に反映していくとしており、橋梁、公営住宅の個別施設計画は策定済みであるものの、道路、建物の個別施設計画は策定中であることから、更新・改修費用の一部が財政計画に反映されていない。

貴村においては、公共施設の更新負担を軽減させる更なる集約化等は困難であるとのことから、今後の個別計画の策定にあたり、財政負担の軽減、平準化を図りつつ、少子高齢化等に伴う行政ニーズの変化に対応した適正な規模の公共施設のあり方を検討していくことが望まれる。

【総評】

貴村は、平成21年度に策定した「朝日村第5次総合計画」に基づき、少子化対策、子育て支援の取り組みを充実させることで、人口の減少を抑制するなど、地方税、地方交付税を確保するための取り組みを実施してきた。また、同計画に基づき、行政改革の推進を図るべく、税収確保の推進を行うとともに、起債を抑制することによって、安定的な財政運営が行われてきた。

現行の收支計画に基づく今後の見通しは、債務償還能力及び資金繰り状況に留意する必要はないと考えられるものの、人口の減少に伴い、地方交付税が減少するほか、高齢化に伴い個人住民税が減少することなどにより、行政経常収入が減少する見通しである。今後公共施設の更新・改修にあたり発生する財政負担を、適時・適切に收支計画へ反映し、健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 借入的繰入の補正について

(補正理由)

借入的繰入として計上されている金額の実態は基金の繰替運用であり、基金取崩の内訳科目である借入的繰入には含まれないため。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
投資収入(借入的繰入)	19	▲157	減額補正
行政特別収入	19	157	減額補正
残高(その他特定目的基金)	19	289	増額補正

○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	21	▲77	減額補正
補助費等	21	▲77	減額補正
行政特別収入	21	77	増額補正
行政特別支出	21	77	増額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
債務償還可能年数	4.2→3.7 年	2.8 年	1.9 年	1.1 年	0.0 年
実質債務月収倍率	12.5→11.0 月	8.6 月	5.5→5.6 月	3.1 月	0.1 月
積立金等月収倍率	4.4→5.8 月	7.2 月	7.6→7.8 月	8.1 月	10.3 月
行政経常収支率	24.8 %	25.7 %	23.6→24.4 %	23.3 %	19.7 %
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	0.0 年	0.0 年	0.0 年	0.0 年	0.0 年
実質債務月収倍率	▲2.6 月	▲5.6 月	▲4.3 月	▲3.8 月	▲4.1 月
積立金等月収倍率	13.0 月	15.9 月	14.8 月	14.9 月	15.1 月
行政経常収支率	24.6 %	26.8 %	22.4 %	26.1 %	22.9 %

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。